

減激体自治入れ受けきれが

実施6、検討48止まり

放射性物質の不安背景か

環境省が2日発表した、東日本大震災によるがれき受け入れの市町村（一部事務組合を含む）の検討状況調査によると、既に受け入れているのが6、検討中が48止まりで、同省が4月に要請した段階で受け入れを表明していた572から激減した。対象のがれきは県内処理が基本の福島分は除かれるが、放射性物質に対する住民の不安などが背景にあるとみられる。

環境省は「検討中の自治体で受け入れ実施、検討の回答があっ

た。個別の自治体名は非公表。検討中の48市町村・一部事務組合のうち「被災地への職員派遣や検討会議設置など具体的な検討を行っている」としたのは2、「職員派遣などは行っていないが、検討をしている」が46だった。

4月の調査では42都道府県の572市町村・一部事務組合が、焼却処理と埋め立て処分の合計で年間488万トンを受け入れ可能と回答したが、その後、放射性物質汚染への懸念が問題化。現時点で東北以外の受け入れが実現したのは、岩手県宮古市から東京都への搬入だけにとどまっている。